

令和5年度 中核市市長会総会

(議事資料)

日 時 令和5年6月1日(木)

13:00～14:45

会 場 全国都市会館

2階 大ホール

<目 次>

議 事

1	議案第1号 令和4年度事業報告	P 1
2	議案第2号 令和4年度収入支出決算報告	P 4
3	議案第3号 令和5年度役員体制	P 8
4	議案第4号 令和5年度事業計画	P 10
5	議案第5号 令和5年度収入支出予算	P 14
6	議案第6号 国の施策及び予算に関する提言について	別冊
7	令和5年度プロジェクトについて	
	(1) 公民連携の在り方検討プロジェクト	P 17
	(2) 子育て支援施策の検討プロジェクト	P 18
	(3) デジタル田園都市国家構想の 実現に向けた取組検討プロジェクト	P 19
8	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について	P 20
9	指定都市市長会との連携事業について	P 22
10	地方分権改革に関する提案募集について	P 23
11	税制改正要請について	P 25
12	「中核市サミット2023 in 宇都宮」の開催について	P 26

令和4年度 事業報告（案）

<令和4年>

5月20日(金) ■総会 (東京都千代田区:都市センターホテル)

- ・講演「世界の不思議国・ニッポン一転落を続けて先進国から脱落へー」
講師：大石 久和氏(一般社団法人 全日本建設技術協会会長)
- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度収入支出決算報告
- ・令和4年度役員体制
- ・令和4年度事業計画
- ・令和4年度収入支出予算
- ・国の施策及び予算に関する提言
- ・地方分権改革に関する提案募集について
- ・令和4年度プロジェクトについて
- ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・指定都市市長会との連携事業について
- ・税制改正要請について
- ・「中核市サミット2022 in 豊田」の開催について
- ・緊急要望等の実施等に係る申し合わせについて

■第1回プロジェクト会議

- ・各活動計画及び意見交換 など
 - ◆脱炭素社会の実現に向けた取組検討プロジェクト
 - ◆デジタル・トランスフォーメーションの取組検討プロジェクト
 - ◆アフターコロナを見据えた地域経済活性化策検討プロジェクト

■「令和5年度国の施策及び予算に関する提言」を自由民主党、公明党、内閣府、総務省、文部科学省、国土交通省に提出

8月5日(金) ■指定都市市長会・中核市市長会 連携担当市長会議(書面会議)

- ・二市長会共同提言について

8月18日(木) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」

世話役議員と中核市市長会役員市長の懇談会

(東京都千代田区:ホテルルポール麹町)

■中核市市長会議

(東京都千代田区:都市センターホテル)

- ・令和4年度プロジェクトについて
- ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・指定都市市長会との連携事業について
- ・地方分権改革に関する提案募集について
- ・税制改正要請について
- ・「中核市サミット2022 in 豊田」の開催について
- ・総務大臣と中核市市長との懇談会について

- 第2回プロジェクト会議
 - ・各活動報告及び提言案骨子の検討 など
 - ◆脱炭素社会の実現に向けた取組検討プロジェクト
 - ◆デジタル・トランスフォーメーションの取組検討プロジェクト
 - ◆アフターコロナを見据えた地域経済活性化策検討プロジェクト
- 8月24日(水) ■「感染急拡大を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策の見直しに関する緊急要望」を内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省に提出
- 10月27日(木) ■中核市サミット2022 in 豊田 (愛知県豊田市:名鉄トヨタホテル他)
 - テーマ「多様な主体とつながり、つくり、暮らし楽しむ
～中核市が描く『ミライのその先』～」
 - ・基調講演 未来の未来を探る
～AI・組織・コミュニケーションの視点から～
講師：日本大学文理学部情報科学科助教 次世代社会研究センター長
大澤 正彦 氏
 - ・パネルディスカッション
 - ◆時代の変化にしなやかに対応する産業のミライ
 - ◆多様なつながりと描く地域共生社会のミライ
 - ・各コーディネーターによる各パネルディスカッションの報告等
 - ・サミット宣言
- 第3回プロジェクト会議
 - ・各プロジェクト提言案の検討 など
 - ◆脱炭素社会の実現に向けた取組検討プロジェクト
 - ◆デジタル・トランスフォーメーションの取組検討プロジェクト
 - ◆アフターコロナを見据えた地域経済活性化策検討プロジェクト
- 10月28日(金) ■中核市市長会議 in 豊田 (愛知県豊田市:名鉄トヨタホテル)
 - ・令和4年度プロジェクト活動報告について
 - ・税制改正に関する要請について
 - ・中核市市長会提言等採択について
 - ◆脱炭素社会の実現に向けた取組に関する提言
 - ◆デジタル・トランスフォーメーションの取組検討における「データ利活用の推進」に関する提言
 - ◆アフターコロナを見据えた地域経済活性化策に関する提言
 - ◆令和5年度税制改正に関する要請
 - ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
 - ・指定都市市長会との連携事業について
 - ・地方分権改革に関する提案募集について
 - ・令和5年度事業計画案について
 - ・「中核市サミット2023 in 宇都宮」の開催について

- 11月16日(水) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会
(東京都千代田区:衆議院第1議員会館)
- 「脱炭素社会の実現に向けた取組に関する提言」、
「デジタル・トランスフォーメーションの取組検討における『データ利活用の推進』に関する提言」、
「アフターコロナを見据えた地域経済活性化策に関する提言」、
「令和5年度税制改正に関する要請」を自由民主党、公明党、総務省、環境省、デジタル庁、中小企業庁に提出
- 11月22日(火) ■指定都市市長会・中核市市長会 会長・連携担当市長会議
(東京都千代田区:都市センターホテル)
- 「国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言」
を厚生労働省、環境省、デジタル庁に提出

<令和5年>

- 1月25日(水) ■役員市長会議 (東京都千代田区:都市センターホテル)
- ・令和5年度役員体制(案)について
 - ・令和5年度事業計画(案)について
 - ・令和5年度中核市市長会東京事務所への職員派遣市について
 - ・令和5年度東京事務所職員体制について

【その他の活動等】

- 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会
 - ・国会議員に対する加入の働きかけ(令和5年1月19日現在 会員数232名)
 - ・情報提供(中核市パンフレット・提言書の配付、メールマガジンの配信)
- 広報活動等
 - ・パンフレットの作成・配付、都市要覧の作成、メールマガジンの配信
- 二市長会連携事業職員勉強会
 - ・テーマ「DXの要～自治体における業務改革
(BPR: Business Process Reengineering)の必要性

令和4年度収入支出決算報告（案）

令和5年6月1日提出

令和4年度中核市市長会収入支出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 高槻市長 濱田 剛史

令和4年度中核市市長会収入支出決算

収入決算額	64,292,467円
支出決算額	30,340,496円
収入支出差引額	33,951,971円
次年度繰越額	33,951,971円

令和4年度収入支出決算(案)

収入

(単位:円)

科 目	予 算 額				収入済額	予算額に対する増減額	備 考
	当初予算額	補正 予算額		計			
1 会 費	31,000,000			31,000,000	31,000,000	0	会員市 500千円×62市
2 負担金	360,000			360,000	360,000	0	中核市候補市 30千円×12市
3 雑 入	16,000			16,000	14,952	△ 1,048	普通預金利子、雇用保険料本人負担分
4 繰越金	32,917,000			32,917,000	32,917,515	515	令和4年度予算計上時の繰越額の千円単位切り下げによる差額
合 計	64,293,000			64,293,000	64,292,467	△ 533	

支出

科 目	予 算 額				支出済額	不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流充用	計			
1 事務所費	10,465,000		0	10,465,000	10,144,800	320,200	
(1)旅費	345,000			345,000	293,496	51,504	都内交通費等
(2)需用費	1,100,000		△ 241,509	858,491	820,620	37,871	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
(3)役務費	1,234,000			1,234,000	1,197,435	36,565	通信運搬費、手数料等
(4)委託料	436,000			436,000	435,600	400	ホームページ管理運営業務委託費
(5)使用料及び賃借料	4,847,000		241,509	5,088,509	5,088,509	0	家賃、電話設備費、複合機利用料等
(6)備品購入費	150,000			150,000	135,520	14,480	Web会議用モニター等
(7)補助金・負担金	2,353,000			2,353,000	2,173,620	179,380	派遣職員の転居に伴う住居費の補助等
2 会議費	5,300,000		983,503	6,283,503	5,905,313	378,190	
(1)市長会議費	1,500,000		668,903	2,168,903	2,168,903	0	市長会議費
(2)役員市会議費	600,000			600,000	506,206	93,794	役員市長会議費
(3)プロジェクト会議費	1,500,000			1,500,000	1,215,604	284,396	プロジェクト会議費
(4)事務担当者会議費	1,700,000		314,600	2,014,600	2,014,600	0	事務担当者会議費等
3 事業費	9,801,000		0	9,801,000	9,617,643	183,357	
(1)提言活動費	536,000		100,029	636,029	636,029	0	提言書作成費及び交通費等
(2)関係団体連携推進費	1,359,000		407,826	1,766,826	1,766,826	0	指定都市市長会連携事業等
(3)中核市交流促進費	6,000,000			6,000,000	6,000,000	0	中核市サミット開催助成費
(4)防災活動連携推進費	388,000			388,000	278,190	109,810	
(5)調査研究費	450,000		△ 450,000	0	0	0	
(6)連絡調整費	1,068,000		△ 57,855	1,010,145	936,598	73,547	各会議の開催に伴う旅費
4 人件費	5,810,000		0	5,810,000	4,672,740	1,137,260	
(1)給与費	4,320,000			4,320,000	3,586,651	733,349	
(2)職員手当費	497,000			497,000	259,468	237,532	時間外勤務手当、通勤手当
(3)共済費	975,000		△ 11,550	963,450	797,071	166,379	社会保険料等
(4)福利厚生費	18,000		11,550	29,550	29,550	0	所員定期健康診断受診費
5 予備費	32,917,000		△ 983,503	31,933,497	0	31,933,497	
合 計	64,293,000		0	64,293,000	30,340,496	33,952,504	
翌年度繰越額					33,951,971		収入額－支出額

令和4年度収入支出決算について

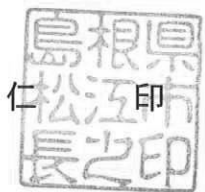
本決算を審査した結果、収入支出いずれも適正なる執行と認める。

令和5年 5月25日

監事 豊田市長 太田 稔彦



監事 松江市長 上定 昭仁



【議案第3号】

令和5年度 役員体制（案）

役職	市長名
会長	福島市長 木幡 浩 【新任】
副会長	山形市長（会長推薦） 佐藤 孝弘 ※会長職務代理者
	水戸市長（関東ブロック） 高橋 靖
	一宮市長（北信越・東海ブロック） 中野 正康 【新任】
	豊中市長（近畿ブロック） 長内 繁樹 【新任】
	松江市長（中国・四国ブロック） 上定 昭仁
監事	旭川市長（北海道・東北ブロック） 今津 寛介 【新任】
	鹿児島市長（九州ブロック） 下鶴 隆央 【新任】

顧問	奈良市長 仲川 げん
	倉敷市長 伊東 香織
	豊田市長 太田 稔彦
	高槻市長 濱田 剛史

中核市・中核市候補市一覧表（令和5年6月1日）

【中核市：62市】

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長 等
北海道 ・ 東北 (10市)	1	函 館 市	大泉 潤
	2	旭 川 市	今津 寛介
	3	青 森 市	<small>青森市長職務代理者</small> 副市長 能代谷 潤治
	4	八 戸 市	熊谷 雄一
	5	盛 岡 市	谷藤 裕明
	6	秋 田 市	穂積 志
	7	山 形 市	佐藤 孝弘
	8	福 島 市	木幡 浩
	9	郡 山 市	品川 万里
	10	い わ き 市	内田 広之
関東 (11市)	11	水 戸 市	高橋 靖
	12	宇 都 宮 市	佐藤 栄一
	13	前 橋 市	山本 龍
	14	高 崎 市	富岡 賢治
	15	川 越 市	川合 善明
	16	川 口 市	奥ノ木 信夫
	17	越 谷 市	福田 晃
	18	船 橋 市	松戸 徹
	19	柏 市	太田 和美
	20	八 王 子 市	石森 孝志
	21	横 須 賀 市	上地 克明
北信越 ・ 東海 (11市)	22	富 山 市	藤井 裕久
	23	金 沢 市	村山 卓
	24	福 井 市	東村 新一
	25	甲 府 市	樋口 雄一
	26	長 野 市	荻原 健司
	27	松 本 市	臥雲 義尚
	28	岐 阜 市	柴橋 正直
	29	豊 橋 市	浅井 由崇
	30	岡 崎 市	中根 康浩
	31	一 宮 市	中野 正康
	32	豊 田 市	太田 稔彦
近畿 (14市)	33	大 津 市	佐藤 健司
	34	豊 中 市	長内 繁樹
	35	吹 田 市	後藤 圭二
	36	高 槻 市	濱田 剛史
	37	枚 方 市	伏見 隆
	38	八 尾 市	大松 桂右
	39	寝 屋 川 市	広瀬 慶輔
	40	東 大 阪 市	野田 義和
	41	姫 路 市	清元 秀泰
	42	尼 崎 市	松本 眞
	43	明 石 市	丸谷 聡子
	44	西 宮 市	石井 登志郎
	45	奈 良 市	仲川 げん
	46	和 歌 山 市	尾花 正啓

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長 等
中国 ・ 四国 (9市)	47	鳥 取 市	深澤 義彦
	48	松 江 市	上定 昭仁
	49	倉 敷 市	伊東 香織
	50	呉 市	新原 芳明
	51	福 山 市	枝広 直幹
	52	下 関 市	前田 晋太郎
	53	高 松 市	大西 秀人
	54	松 山 市	野志 克仁
	55	高 知 市	岡崎 誠也
九州 (7市)	56	久 留 米 市	原口 新五
	57	長 崎 市	鈴木 史朗
	58	佐 世 保 市	宮島 大典
	59	大 分 市	足立 信也
	60	宮 崎 市	清山 知憲
	61	鹿 児 島 市	下鶴 隆央
	62	那 覇 市	知念 覚

【中核市候補市：12市】

No.	都 市 名	市 長
63	つ く ば 市	五十嵐 立青
64	所 沢 市	藤本 正人
65	春 日 部 市	岩谷 一弘
66	草 加 市	山川 百合子
67	市 川 市	田中 甲
68	町 田 市	石阪 丈一
69	藤 沢 市	鈴木 恒夫
70	富 士 市	小長井 義正
71	春 日 井 市	石黒 直樹
72	津 市	前葉 泰幸
73	四 日 市 市	森 智広
74	佐 賀 市	坂井 英隆

令和5年度 事業計画（案）

1 市長出席会議等

- (1) 中核市市長会議
 - ・中核市市長会総会 【6月1日（木）】
 - ・中核市市長会議 【8月】
 - ・中核市市長会議 【宇都宮市 11月2日（木）】
- (2) プロジェクト会議 【3回程度開催（総会・市長会議の同日又は前日）】
- (3) 中核市サミット 2023in 宇都宮 【宇都宮市 11月1日（水）】
- (4) 総務大臣と中核市市長との懇談会 【8月（市長会議同日）】＜役員市、発言市等＞
- (5) 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会
 - ・世話役議員と役員市長との懇談会 【8月（市長会議同日）】＜役員市、担当市＞
 - ・会員勉強会 【11月】
- (6) 役員市長会議 【4回程度開催（総会・市長会議同日及び令和6年1月）】＜役員市＞
- (7) 国及び関係機関に対する提言活動 ＜役員市、担当市＞
 - ・国の施策及び予算に関する提言 【6月1日（木）】
 - ・プロジェクト提言 【11月】
 - ・税制改正要請 【11月】
 - ・国に対する緊急的な提言等 【随時】

2 関係団体との連携

- (1) 指定都市市長会との連携
 - ・二市長会連携担当市長会議 【7月頃予定】＜担当市＞
 - ・会長・連携担当市長会議 【11月21日（火）】＜会長市、担当市＞
 - ・二市長会連携事業職員勉強会 【調整中】
- (2) 全国市長会等との連携 【随時】

※ ＜ ＞で出席市等を記載している会議以外は全市対象

※ 開催地の記載のない行事は全て東京開催

3 情報発信

- ・ ホームページの更新
- ・ 都市要覧の作成
- ・ パンフレットの作成
- ・ メールマガジンの配信

【令和5年度 主な会議等の予定】

	市長出席会議等
4月	
5月	
6月	総会、プロジェクト会議（6/1）
7月	
8月	総務大臣と中核市市長との懇談会、中核市市長会議、プロジェクト会議
9月	
10月	
11月	中核市サミット 2023 in 宇都宮、中核市市長会議 プロジェクト会議（宇都宮市 11/1～2） 国会議員の会勉強会
12月	
1月	
2月	
3月	

※ 全市又は希望する会員市が出席対象となる会議のみ抜粋

令和5年度プロジェクト・役員担当事業 構成市一覧

名称	プロジェクト			役員担当事業	
	公民連携の在り方検討プロジェクト	子育て支援施策の検討プロジェクト	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組検討プロジェクト	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会	指定都市市長会との連携
幹事市担当市	松江市	豊中市	鹿児島市	旭川市	一宮市
構成市	青森市	函館市	八戸市	高槻市	
	盛岡市	郡山市	前橋市		
	秋田市	いわき市	高崎市		
	船橋市	宇都宮市	川越市		
	八王子市	柏市	川口市		
	横須賀市	甲府市	越谷市		
	金沢市	長野市	富山市		
	岡崎市	岐阜市	福井市		
	東大阪市	豊橋市	松本市		
	奈良市	大津市	豊田市		
	和歌山市	吹田市	明石市		
	高松市	枚方市	鳥取市		
	松山市	八尾市	呉市		
	久留米市	寝屋川市	福山市		
	長崎市	姫路市	大分市		
	宮崎市	尼崎市	那覇市		
		西宮市			
		倉敷市			
		下関市			
		高知市			
	佐世保市				
構成市数	16市	21市	16市	1市	—

その他の担当市

名称	担当市
地方分権改革に関する提案募集	山形市
税制改正要請	水戸市

【議案第5号】

令和5年度収入支出予算（案）

単位：千円

収入

科目	本年度 予算額	前年度 決算額(円)	前年度 予算額	増減	説明
1 会費	31,000	31,000,000	31,000	0	・会費 500千円×62市(会員市) ※新規加入市：なし
2 負担金	360	360,000	360	0	・負担金 30千円×12市(候補市) ※新規加入市：なし
3 雑入	21	14,952	16	5	・普通預金利子 1千円 ・雇用保険料本人負担分 20千円
4 繰越金	33,951	32,917,515	32,917	1,034	
合計	65,332	64,292,467	64,293	1,039	

支出

科目	本年度 予算額	前年度 決算額(円)	前年度 予算額	増減	説明
1 事務所費	10,375	10,144,800	10,465	△ 90	
(1)旅費	235	293,496	345	△ 110	・東京事務所職員都内交通費 80千円 ・中核市東京事務所長会研修会(会場未定) 100千円 ・全国都市問題会議(八戸市) 50千円 ・次期派遣者事務引継ぎ 5千円
(2)需用費	1,010	820,620	1,100	△ 90	・消耗品費(事務消耗品、新聞、参考図書) 265千円 ・印刷製本費(パンフレット等) 445千円 ・光熱水費 300千円
(3)役務費	1,234	1,197,435	1,234	0	・通信運搬費(郵送料、通信回線利用料他) 306千円 ・iJampライセンス料 528千円 ・Wifiルーター使用料 200千円 ・パソコン保守、携帯電話使用料、他 200千円
(4)委託料	436	435,600	436	0	・ホームページ管理運営業務委託料 436千円
(5)使用料及び賃借料	5,150	5,088,509	4,847	303	・家賃、共益費等 3,704千円 ・電話設備使用料、空調費 715千円 ・複合機利用料 400千円 ・複合機賃借料、他 331千円
(6)備品購入費	150	135,520	150	0	・記者会見用バックパネル 150千円
(7)補助金・負担金	2,160	2,173,620	2,353	△ 193	・中核市東京事務所長会負担金 25千円 ・地方自治研究機構賛助会費用 135千円 ・派遣職員の転居に伴う住居費等の補助 2,000千円

科目	本年度 予算額	前年度 決算額(円)	前年度 予算額	増減	説明
2 会議費	6,650	5,905,313	5,300	1,350	
(1)市長会議費	2,300	2,168,903	1,500	800	・市長会議(会場借上料、設備使用料等) 2,300千円
(2)役員市長会議費	600	506,206	600	0	・役員市長会議(会場借上料、設備使用料等) 600千円
(3)プロジェクト会議費	1,600	1,215,604	1,500	100	・プロジェクト会議(会場借上料、設備使用料等) 1,300千円 ・PJ指導者又は講師代 300千円
(4)事務担当者会議費	2,150	2,014,600	1,700	450	・事務担当者会議(会場借上料、設備使用料) 800千円 ・役員市担当者会議(会場借上料、設備使用料) 400千円 ・PJ担当者会議(会場借上料、設備使用料) 900千円 ・人事担当課長会議(会場借上料、設備使用料) 50千円
3 事業費	9,770	9,617,643	9,801	△ 31	
(1)提言活動費	680	636,029	536	144	・提言書提出に係る諸経費 230千円 ・概算予算要求要望書印刷 400千円 ・国の施策及び予算に関する提言検討会議 50千円
(2)関係団体連携推進費	1,790	1,766,826	1,359	431	・総務大臣との懇談会(会場借上料、設備使用料費等) 750千円 ・指定都市・中核市連携負担金(会場借上料、設備使用料等) 400千円 ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会事業費 世話役懇談会、勉強会(会場借上料、設備使用料等) 630千円 ・全国都市問題会議 10千円
(3)中核市交流促進費	6,000	6,000,000	6,000	0	・中核市サミット開催助成費(宇都宮市) 6,000千円
(4)防災活動連携推進費	300	278,190	388	△ 88	・防災担当者会議(総会・役員会) 300千円
(5)調査研究費	300	0	450	△ 150	・3プロジェクト調査研究委託費 300千円
(6)連絡調整費	700	936,598	1,068	△ 368	・各会議(中核市サミット等)への東京事務所職員出席旅費等 「中核市サミット2023in宇都宮」及び事務担当者会議等
4 人件費	5,963	4,672,740	5,810	153	
(1)給与費	4,320	3,586,651	4,320	0	・所員1人
(2)職員手当費	650	259,468	497	153	・通勤手当、超過勤務手当
(3)共済費	975	797,071	975	0	・健康保険・厚生年金保険 保険料、雇用保険料、労災保険料、児童手当拠出金
(4)福利厚生費	18	29,550	18	0	・健康診断受診費
5 予備費	32,574	—	32,917	△ 343	
合計	65,332	30,340,496	64,293	1,039	

【議案第6号】

国の施策及び予算に関する提言 (案)

別 冊

令和5年度プロジェクトについて

活動計画(案)

プロジェクト名	公民連携の在り方検討プロジェクト
---------	------------------

幹事市	松江市
副幹事市	宮崎市

調査研究テーマ	公民連携の在り方の検討		
目的	<p>人口減少、少子高齢化、インフラの老朽化など地域の社会情勢や、新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたリモートワークの普及、デジタル化の進展などに伴う暮らし方の変化により、住民のニーズは多様化しており、地方自治体は時代の流れを的確に捉え、柔軟かつ機動的に応ずることが求められている。</p> <p>先行きが不透明な現代において、自治体がこれまで提供してきた行政サービスだけに固執することなく、専門知識・人材を有する民間企業と積極的に連携・協働することで、新たな政策を立案し実行に移して行くことが肝要である。</p> <p>本プロジェクトでは、各市が抱える課題に対し公民連携を活かした先進的な解決事例を共有し、住民ニーズに即した公民連携の在り方を検討することで、連携の手法ともたらされる効果、ひいては公民連携のあるべき姿を見出すことを目的とする。</p> <p>また、自治体だけでは対応が難しいケースにおいて、国及び経済団体等に対して、公民連携に必要な協力・支援などを求めることで、持続可能な社会の構築と、豊かで安心できる暮らしの実現をめざすこととする。</p>		
内容	<p>各市の抱える課題の解決策となる、公民連携の先進的な取り組みについて情報共有を図るとともに、自治体の取り組みを補い、シナジー(相乗効果)を生み出す公民連携の在り方とその課題などを整理する。</p> <p>併せて、国及び経済団体に求めるべき協力・支援などについて取りまとめる。</p>		
具体的な調査研究事項等	<ul style="list-style-type: none"> ◆各市における公民連携の現状とその在り方にかかる調査研究 <ul style="list-style-type: none"> →公民連携の現状及び課題 →公民の役割分担 ◆多様な事業手法にかかる調査研究 <ul style="list-style-type: none"> →PPP/PFI、PFS/SIBなどの導入を念頭に置いたプラットフォーム →クラウドファンディング、企業版ふるさと納税などの資金調達 ◆民間企業の先進的な取り組みにかかる調査研究 <ul style="list-style-type: none"> →ESGなど民間企業の経営意識 →DX・メタバース、GX、SDGs、再エネ分野での公民連携の可能性 →グローバルに活躍する専門人材の活用 		
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の作成 ・各市へ取組状況や課題等を照会、第1回会議資料として取りまとめ
		6月1日	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の承認 ・各市からの回答をもとに意見交換
	第2回会議に向けた活動	6～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回プロジェクト会議の資料、意見をもとに課題等を整理・集約 ・先進事例収集 ・提言素案の作成 ・勉強会(Web)の開催
		8月	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例等の共有 ・提言素案をもとに意見交換、提言の方向性を確認
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回プロジェクト会議の意見をもとに提言案を作成
		11月1日、2日	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言案について意見交換、承認 ・市長会議にて提言案の承認
	提言活動	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・提言活動
その他	12月～3月(随時)	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度への引継ぎ 	

令和5年度プロジェクトについて

活動計画(案)

プロジェクト名	子育て支援施策の検討プロジェクト
---------	------------------

幹事市	豊中市
副幹事市	岐阜市

調査研究テーマ	今後重点的に取り組むべき子育て支援施策の検討		
目的	<p>令和5年4月にこども家庭庁が設置されるなど、国は子ども政策の新たな推進体制の構築を図っているが、国と基礎自治体の連携なくしてはその実効性を持たないものとなる。</p> <p>本プロジェクトでは各市の取り組みや先進自治体の事例について情報共有を図るとともに、子育て及び健全な子どもの成長に関する支援の方向性について検討し、国に対して必要な支援に関する提言を行なうことを目的とする。</p>		
内容	地域全体で子どもをはぐむまちづくりの実現に向け、経済面、生活面、教育面等における子育て支援を研究し、実効性のある国への提言につなげていく。		
具体的な調査研究事項等	<p>1. 幼保無償化や児童手当の拡充等、子育てに関する経済的支援について</p> <p>2. 子育て支援メニューの充実に加え、子育てに適した住環境や教育環境も含めた子育てにやさしいまちづくりについて</p> <p>3. 地域における今後の保育所の最適なあり方及び保育人材確保について</p> <p>上記3点を主な骨子とし、中核市市長会内で調査・研究を行ない、最終的な国への要望を取りまとめる予定。</p>		
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	活動計画案の作成
		6月1日	【第1回プロジェクト会議】 ・活動計画案の承認 ・意見交換
		5月～6月	構成市に対する取組事例や課題等の調査
	第2回会議に向けた活動	6～8月	・第1回会議の意見及び調査結果を踏まえ、課題等の整理、集約 ・提言(素案)の作成 ・勉強会の開催(予定)
		8月	【第2回プロジェクト会議】 提言(素案)をもとに意見交換、方向性を確認
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	第2回会議の意見をもとに提言(案)の作成、照会、修正
		11月1日、2日	【第3回プロジェクト会議】 ・提言(案)について意見交換、承認 ・市長会議にて提言(案)の承認
	提言活動	11月	・提言活動
その他	12月～3月(随時)	・次年度への引継ぎ	

令和5年度プロジェクトについて

活動計画(案)

プロジェクト名	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組検討プロジェクト
---------	-------------------------------

幹事市	鹿児島市
副幹事市	松本市

調査研究テーマ	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組検討について		
目的	<p>地方では人口減少や少子高齢化、産業空洞化などの社会課題があり、デジタルはこれらを解決するための鍵である。</p> <p>このため、デジタルの力を活用し、地域における仕事の創出、暮らしの持続可能性の強化、及びそこで暮らし働く人々のWell-beingの向上等を図る。</p> <p>デジタル田園都市国家構想の実現のために、地方においてデジタル基盤や、デジタル人材を確保することが重要である。あわせて、デジタル技術に触れ合う機会の少ない一部の高齢者や障害者など、デジタル化の恩恵を受けられない人を生まないための取組みも求められる。</p> <p>本プロジェクトでは、このような取組みを推進するにあたり、各市の取組みや先進自治体の事例について情報共有を図り、解決策を模索するとともに、課題点等を整理し、国に対しても必要な支援等に係る提言を行うことを目的とする。</p>		
内容	<p>(1)デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性の取組み状況の調査、研究等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備 ・デジタル人材の育成・確保 ・誰一人取り残されないための取組 <p>(2)DX担当部門等の職員による構成市間の意見交換等の実施。</p> <p>(3)国に対して必要な支援等についての要望の取りまとめ。</p>		
具体的な調査研究事項等	<p>以下の取組み等の状況の調査、研究等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルインフラの整備」(光ファイバ、携帯基地局整備等) ・「マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大」(カード活用によるオンライン市役所等) ・「データ連携基盤の構築」(各地域の統合的な基盤の構築、情報システムの標準化等) ・「(女性・学生等)デジタル人材の育成や確保、地域への還流促進」 ・「デジタルデバイドの是正」(デジタル活用に不安のある人への支援等) 		
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の作成 ・各市へ取組状況や課題を照会、第1回会議資料として取りまとめ
		6月1日	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の承認 ・各市からの回答をもとに意見交換
	第2回会議に向けた活動	6～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議の資料、意見を基に課題等を整理・集約 ・DX担当部門等の職員による構成市間の意見交換等の実施 ・提言素案の作成
		8月	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言素案を基に意見交換、提言の方向性を確認
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回会議の意見を基に提言案を作成
		11月1日、2日	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言案について意見交換、承認 ・市長会議にて提言案の承認
	提言活動	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・提言活動
	その他	12月～3月(随時)	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度への引継ぎ

【議事8】

中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

1 会員加入状況

(令和5年1月19日現在)

政党名	衆議院議員	参議院議員	合計
自由民主党	70	64	134
公明党	11	14	25
立憲民主党	21	16	37
日本維新の会	15	4	19
国民民主党	3	3	6
日本共産党	2	0	2
無所属	4	5	9
合計	126	106	232

2 世話役議員

(敬称略)

政党名	役職		議員名
自由民主党	会長		衛藤 征士郎 <衆 大分2区>
	幹事	衆議院	加藤 勝信 <衆 岡山5区>
		参議院	山本 順三 <参 愛媛県>
	副幹事		江島 潔 <参 山口県>
			古賀 友一郎 <参 長崎県>
公明党	幹事	衆議院	古屋 範子 <衆 比例南関東>
		参議院	西田 実仁 <参 埼玉県>
	副幹事		谷合 正明 <参 比例>
立憲民主党	幹事	逢坂 誠二 <衆 北海道8区>	
日本維新の会	幹事	馬場 伸幸 <衆 大阪17区>	
国民民主党	幹事	玉木 雄一郎 <衆 香川2区>	

3 令和4年度の取組(実績)

(1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信(毎月1回定期配信)
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書等の配付(提言・要請ごと実施)
- ・各市による継続的な加入依頼

(2) 世話役議員と役員市長との懇談会の開催

- ・会の運営等に関する助言を得ることなどを目的とした懇談会を開催

日時：令和4年8月18日(木)

会場：ホテルポール麴町(東京都千代田区)

出席者：国会議員の会世話役議員6名、中核市市長会4名

(3) 会員勉強会の開催

- ・中核市市長会に対する理解の深化、協力促進などを目的とした勉強会を開催
- 日 時：令和4年11月16日(水)
- 会 場：衆議院第一議員会館(東京都千代田区)
- 出席者：会員議員99名(うち、代理39名)、中核市市長会15名

4 令和5年度の取組(予定)

(1) 情報提供活動の実施








- ・メールマガジンの配信(定期発信)
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付
- ・会員市による加入の働きかけ

(2) 世話役議員と役員市長との懇談会の開催

- ・令和5年8月開催予定

(3) 会員勉強会の開催

- ・令和5年11月開催予定

	4月－6月	7月－9月	10月－12月	1月－3月
事務局 ・ 東京事務所 ・ 担当市		世話役懇談会◎ 	会員勉強会◎ 	
	メールマガジンの発信(毎月) パンフレット配付○ 提言書配付○ (総会採択)		提言書等配付○ (プロジェクト)	
国会など 国の動き (R4年度ベース)	国会 			
		予算概算要求○	国予算案決定○	国予算決定○

令和 5 年度指定都市市長会との連携事業について（案）

1 二市長会連携事業

(1) 二市長会共同提言（11月21日実施予定）

＜今後の進め方＞

- ・ 提言書素案の作成（中核市市長会が担当）
- ・ 提言書素案の内容の精査（5～6月頃：各市長会の連携担当市により実施予定）
- ・ 連携担当市長会議（7月頃）で内容の検討
- ・ 提言書案の意見照会（8月頃：各市長会会員全市に照会予定）
- ・ 会長・連携担当市長会議（11月21日開催予定）で最終確認後に提言活動

(2) 市長会議

①連携担当市長会議（7月頃開催予定※調整中）

各市長会の連携担当市長による会議

【議事（案）】二市長会共同提言案の内容について

②会長・連携担当市長会議（11月21日開催予定）

※同日、関係省庁等へ対し提言活動を実施予定

(3) その他

①二市長会 連携職員勉強会（指定都市市長会が担当）

- ・ 実施方法、時期、内容等は、今後調整しながら検討

②緊急要請等（必要に応じて実施）

地方分権改革に関する提案募集について

「令和5年 地方分権改革に関する提案募集」(内閣府)の中核市市長会としての対応を以下のとおり報告する。

1 これまでの経過

2月21日～	令和5年 地方分権改革に関する提案募集開始 (5/19まで)	
3月 2日～3月24日	提案案件の照会	⇒ 10件の提案あり。
3月29日～4月 6日	提案の可否意向調査	⇒ 賛同の多かった6件を選定。
4月27日～5月10日	本提案について書面協議	⇒ 62市承認。 うち3件、提案市より 取下げの申し出あり。
5月18日	書面協議結果通知	
5月19日	内閣府へ本提案提出	

2 本提案案件（3件）

- (1) 借家を災害救助法に基づく「住宅の応急修理」の対象とする場合における資力の確認事務の簡略化
- (2) マイナンバーカードの代理人交付における本人確認書類等の要件緩和
- (3) 業務管理体制の整備に関する届出事項の変更手続の見直しについて

3 提案募集に係るスケジュール

全体スケジュールは、別紙「令和5年 中核市市長会地方分権改革提案募集スケジュール（予定）」のとおり

令和5年 中核市市長会地方分権改革提案募集スケジュール（予定）

時期		内閣府の対応	中核市市長会としての対応
2月	中旬		
	下旬		
3月	月上旬	事前相談	提案案件の照会 (会員市へ)
	月中旬		
	月下旬		
4月	月上旬	募集期間	提案可否に係る 意向確認 (会員市へ)
	月中旬		
	月下旬		
5月	月上旬	提案内容の 精査等	提案可否調整
	月中旬		4/28 事務担 当者会議
	月下旬		提案提出 (～5/19)
6月	月上旬	追加共同提案の意向・支 障事例等補強に係る照会	6/1 総会 (提案提出の報告)
	中旬	・重点事項決定 (有識者 会議・専門部会) ・関係府省への検討要請	提案団 体・関係 府省・地 方三団体 からのヒ アリング
下旬			
7月	月上旬	・ヒアリング状況等報告 (有識者会議・専門部会) ・関係府省への再検討要請	・府省との検討案件になった 場合、適宜対応 (提案市、担 当市) ・全国市長会からの「中核市 に関する提案事項」に係 る意見照会への対応 (会員 市へ照会)
	中旬		
	下旬		
8月	月上旬	関係府省 からの第 2次ヒア リング	
	中旬		
	下旬		
9月	月上旬		
	中旬		
	下旬		
10月	月上旬		
	中旬		
	下旬		
11月	月上旬	対応方針案了承 (有識者会議・専門部会)	
	中旬		
12月	月上旬	対応方針決定(推進本部・閣議)	
	中旬		
	下旬		

中核市市長会「税制改正要請」について

1 要請事項の募集・選定

(1) 要請事項の作成の考え方

「例年の要請状況」や「会員市から寄せられた要請案」、「本会の他の提言等との整合性」等を検討し、要請内容の充実を図る。

(2) 要請案募集の実施について

様式等の検討・作成	・ 6月中旬までに役員市及び東京事務所と協議し決定
要請案の募集	・ 6月中旬から下旬までの約2週間を募集期間とし、要請案を会員市から募集
要請案の整理	・ 7月中に同種の要請事項の確認・整理、一覧作成等 ・ 8月中に昨年度の選定基準※等を参考に要請案の絞り込み

※ 昨年度の選定基準

- ・ 税収の増減について影響が大きいと判断したもの
- ・ 他の団体の提言等を参考とし、中核市市長会としても要請する必要があると判断したもの
- ・ 中核市市長会として継続して要請しているもの
- ・ 各省庁の要請事項において中核市として要請する必要があると判断したもの

2 今後の予定

6月中旬	要請案を会員市から募集
8月	市長会議において整理した要請事項等の経過報告
8月～9月	必要に応じて要請項目の絞り込み 各省庁要請、他の提言等との整合確認
9月中旬	会員市への要請（草案）の確認依頼
10月上旬	会員市へ要請（原案）を提示
11月2日	中核市市長会議 in 宇都宮において最終案を決定
11月	与党・政府関係機関への要請活動を実施

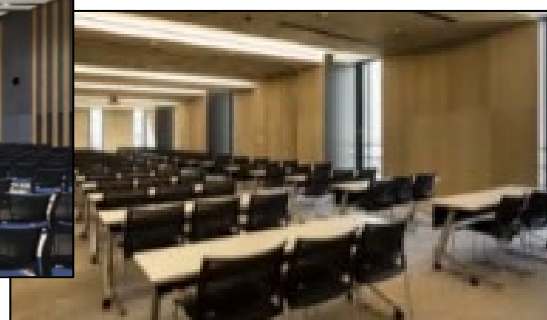
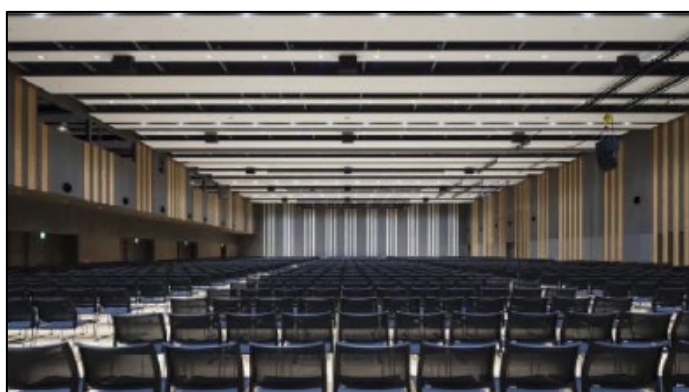
【議事12】

「中核市サミット2023 in 宇都宮」の開催について

- 1 開催日 : 令和5年11月1日(水)～2日(木)
- 2 開催場所 : ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流拠点施設)ほか
- 3 テーマ : 未来世代への責任と実践
～夢や希望がかなう 中核市を目指して～
- 4 開催内容(案)

日程	内容
1日目	○プロジェクト会議 ○中核市サミット ・基調講演 ・パネルディスカッション ほか ○レセプション など
2日目	○中核市市長会議 ○行政視察 など

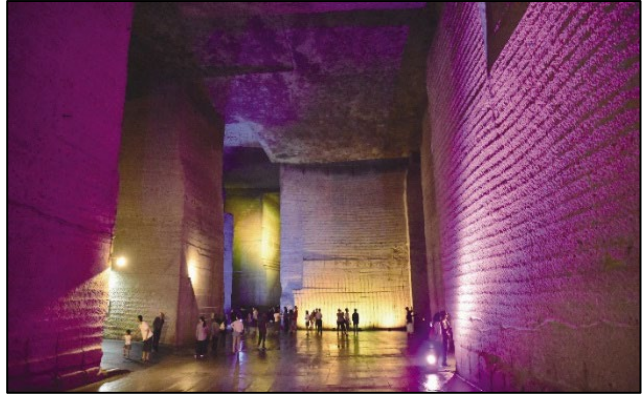
ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流拠点施設)



LRT ライトライン（8月開業）



大谷資料館



カネホン採石場



ジャズ



カクテル



宇都宮餃子



中核市サミットとは

地方分権改革の推進と中核市制度の充実の強化を目指すため、開催市に中核市市長が集まって、都市共通の課題について議論を深め、その内容を全国に発信するもの